



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 極洋

コード番号 1301 URL <http://www.kyokuyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 多田 久樹

問合せ先責任者 (役職名) 企画部長

(氏名) 木山 修一

TEL 03-5545-0703

定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日

配当支払開始予定日

平成25年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	178,046	△2.1	2,324	42.0	2,262	32.5	1,269	200.0
24年3月期	181,885	11.8	1,636	3.0	1,707	△4.2	423	626.4

(注) 包括利益 25年3月期 1,889百万円 (377.5%) 24年3月期 395百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	12.08	—	7.2	2.7	1.3
24年3月期	4.03	—	2.5	2.1	0.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 3百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	83,245	18,683	22.1	175.54
24年3月期	84,937	17,212	20.0	161.52

(参考) 自己資本 25年3月期 18,437百万円 24年3月期 16,965百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	7,384	△469	△6,614	3,809
24年3月期	△5,297	△1,006	6,434	3,438

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	5.00	5.00	525	124.1	3.1
25年3月期	—	—	—	5.00	5.00	525	41.4	3.0
26年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		29.2	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	86,000	0.5	1,300	230.3	1,200	95.9	600	274.6	5.71
通期	177,000	△0.6	3,300	42.0	3,200	41.4	1,800	41.8	17.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ー 社 (社名) 、 除外 ー 社 (社名)

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。
詳細は添付資料19ページ 4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	109,282,837 株	24年3月期	109,282,837 株
② 期末自己株式数	25年3月期	4,248,359 株	24年3月期	4,248,051 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	105,034,665 株	24年3月期	105,034,940 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	160,610	△3.1	990	△45.2	1,392	△26.0	806	20.0
24年3月期	165,737	12.0	1,809	△13.0	1,881	△14.0	672	△4.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	7.68	—
24年3月期	6.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	70,492	14,818	21.0	141.08
24年3月期	71,113	13,822	19.4	131.60

(参考) 自己資本 25年3月期 14,818百万円 24年3月期 13,822百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	81,000	5.8	1,000	551.1	1,000	182.7	1,000	—	9.52
通期	167,000	4.0	2,300	132.2	2,200	58.0	1,700	110.7	16.19

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
当社は、平成25年5月17日に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	9
(3) 目標とする経営指標	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益及び包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	23
(連結損益及び包括利益計算書関係)	23
(税効果会計関係)	26
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	34
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	38
6. その他	40
(1) 役員の異動	40

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外景気の減速や円高により輸出が大幅に減少したことから弱含みに推移しておりましたが、新政権発足後には強力な金融緩和や経済成長戦略に対する期待から、株価は上昇基調に転じ為替相場も円高修正が進みました。しかしながら不安定な欧州金融情勢や日中関係の悪化、先の見えないエネルギー政策など、今後の見通しは依然として不透明な状況となっております。

水産・食品業界におきましても、消費者の生活防衛意識による節約志向、デフレ経済の長期化による低価格志向が継続した結果、個人消費の盛り上がりには力不足の展開となりました。

このような状況のもとで当社グループは、中期経営計画『パワーアップキョクヨー2015』をスタートさせ、「キョクヨーグループの優位性を強化、拡充し、安心・安全で競争力のある商品の提供により、グループ企業価値の最大化を実現する」ことを基本目標に据えて、目標達成に向けて取り組んできました。

その結果、当社グループの売上高は1,780億46百万円(前期比2.1%減)、営業利益は23億24百万円(前期比42.0%増)、経常利益は22億62百万円(前期比32.5%増)、当期純利益は12億69百万円(前期比200.0%増)となりました。

②セグメントの状況

(水産商事セグメント)

水産商事セグメントでは、チリ銀鮭の供給過剰による市況下落が他の魚種に波及し、上半期は水産物全般の市況が総じて低調に推移しましたが、下半期は年末需要もあり国内販売環境は好転しました。このような状況のもとで、加工原料を積極的に取り扱い、定塩さけ製品やかに・えびの剥き身などの付加価値商品の拡販に努めたことにより、売上は前期を下回りましたが、利益は前期を上回りました。

この部門の売上高は812億47百万円(前期比7.7%減)、営業利益は15億94百万円(前期比16.3%増)となりました。

(冷凍食品セグメント)

冷凍食品セグメントにおける水産冷凍食品事業は、寿司種を中心とした生食用商品を大手回転すしチェーン向けに、またさばを中心とした骨なし切身、煮魚、漬け魚などの加熱用商品を老健食や宅配向けに拡販を行いました。調理冷凍食品事業は量販店やコンビニ向けに、白身魚などの水産フライ類やえび加工品及びかに風味かまぼこなどの拡販を図りました。その結果、この部門の売上は前期を上回りましたが、販売競争の激化や生産コストの上昇により、利益は前期を下回りました。

この部門の売上高は505億66百万円(前期比4.0%増)、営業利益は3億14百万円(前期比42.5%減)となりました。

(常温食品セグメント)

常温食品セグメントでは、生産設備の復旧が進んだ国内協力工場の水産缶詰、ツナ缶などの輸入缶詰や畜肉缶詰、海産珍味類などを大手コンビニルートや量販店に向けて拡販するとともに、新規商材の開発に努めました。その結果、売上は前期を上回りましたが、原料価格高騰により、利益は前期を下回りました。

この部門の売上高は154億90百万円(前期比7.7%増)、営業利益は1億44百万円(前期比37.3%減)となりました。

(物流サービスセグメント)

物流サービスセグメントにおける冷蔵倉庫事業では、営業力強化と事業の効率化に努めました。冷蔵運搬船事業は、バナナ輸送の年間契約獲得を図るとともに、船隊編成のスリム化、コスト削減に努めました。その結果、売上は前期に届かなかったものの、損失額は大幅に縮小しました。

この部門の売上高は34億35百万円(前期比2.5%減)、営業損失は3億24百万円(前期は営業損失8億50百万円)となりました。

(鯉・鮪セグメント)

鯉・鮪セグメントにおける海外まき網事業は、漁獲量の増加や堅調な魚価のもと順調に推移いたしました。

本鮪の養殖事業は、「本鮪の極」の品質に対する評価も高く、水揚げも順調に進みました。また事業の安定化を目的として、本鮪を始めとする水産物の種苗生産から親魚の養成を含めた養殖、販売までの一連の業務を行う合弁会社、極洋日配マリン㈱を設立しました。

かつお・まぐろ加工及び販売事業は、国内外からの原料調達ルートの拡充により安定的な原料確保を図り拡販に努めましたが、利益面では原料価格の高止まりによる利益率の低下や販売競争激化の影響を受けました。これらの結果、部門全体の売上高は前年同期並みとなり、利益は前期を上回りました。

この部門の売上高は272億38百万円(前期比0.02%増)、営業利益は9億円(前期比41.9%増)となりました。

③次期の業績予想

次期におけるわが国経済は、新政権の経済対策により緩やかな回復が見込まれるものの、デフレの解消や消費税増税に向けた動きなど先行きはきわめて不透明な状況であり、消費者の生活防衛意識がさらに高まることが予想され、水産・食品業界を取り巻く環境は引き続き厳しいものと思われます。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画『パワーアップキョクヨー2015』の2年目に向けて、新たな気持ちで取り組んでまいります。

次期の連結業績は、売上高1,770億円、営業利益33億円、経常利益32億円、当期純利益18億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ16億92百万円減少し832億45百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金、たな卸資産が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ23億57百万円減少し、624億67百万円となりました。固定資産は、有形固定資産、無形固定資産ともに減価償却により減少したものの、投資有価証券の評価差額などの影響により、前連結会計年度末に比べ6億65百万円増加し、207億78百万円となりました。

負債合計は、短期借入金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ31億63百万円減少し、645億62百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ14億71百万円増加し、186億83百万円となりました。

この結果、自己資本比率は22.1%（前連結会計年度末比2.1ポイント増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権、たな卸資産の減少などにより、73億84百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得などにより、4億69百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少などにより、66億14百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は期首残高より3億70百万円増加し、38億9百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	28.7	28.1	22.2	20.0	22.1
時価ベースの自己資本比率	33.4	33.8	25.0	25.5	27.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	12.1	13.0	—	—	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.7	6.4	—	—	20.7

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしています。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
4. 平成23年3月期、平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する適切な利益還元を経営の重要な課題の一つと位置付けており、企業体質の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実と、利益還元のための安定配当の継続を基本方針としております。

内部留保資金につきましては、有利子負債の削減に充当する一方、国内外の生産および販売拠点の強化、市場ニーズに応える商品開発、人材育成のための教育投資、情報システムの強化、物流の合理化などに有効に活用する方針です。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めておりますが、当期の期末配当につきましては、1株当たり5円の普通配当といたしたく、第90回定時株主総会にお諮りいたします。

次期の期末配当は当期同様1株当たり5円の配当を予定しています。

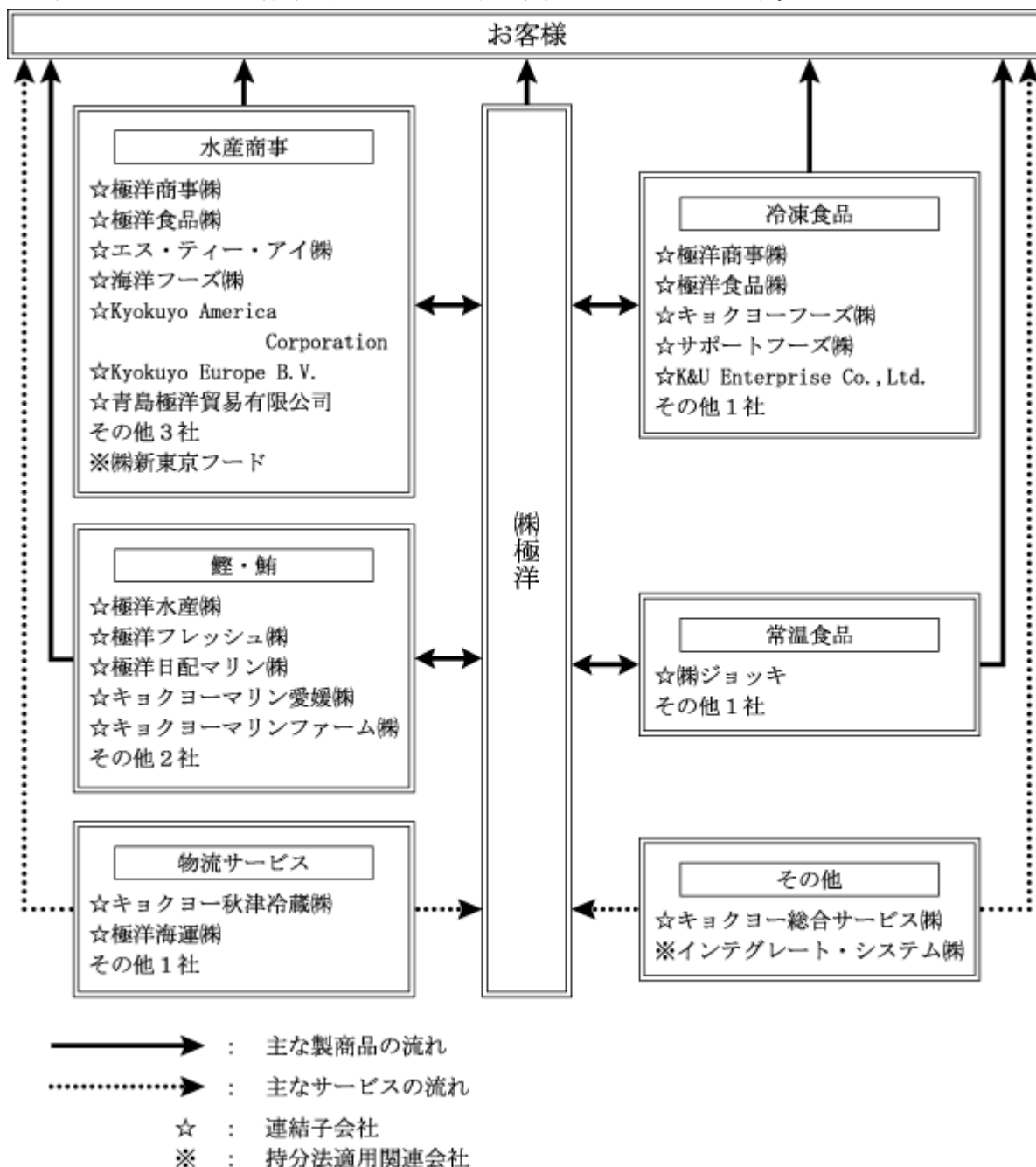
2. 企業集団の状況

当社グループは株式会社極洋(当社)及び子会社26社、関連会社3社により構成され、水産商事事業、冷凍食品事業、常温食品事業、物流サービス事業、鰹・鮪事業を主として行っております。各事業における当社グループの位置付けは次のとおりであります。

なお、下記の事業区分は、セグメント情報の区分と同一であります。

- 水産商事事業 …当社及び極洋商事(株)他において水産物の買付及び販売を行っております。
- 冷凍食品事業 …当社及び極洋食品(株)他において冷凍食品の製造及び販売を行っております。
- 常温食品事業 …当社及び(株)ジョッキ他において缶詰・海産物珍味の製造及び販売を行っております。
- 物流サービス事業 …キョクヨー秋津冷蔵(株)他において冷蔵倉庫業及び海上運送業を行っております。
- 鰹・鮪事業 …当社及び極洋水産(株)他において、かつお・まぐろの漁獲、養殖、買付及び加工、販売を行っております。
- その他事業 …キョクヨー総合サービス(株)において保険代理店業、インテグレート・システム(株)においてソフトウェアの開発及び保守を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(関係会社の状況)

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関 係 内 容				
					役員の兼任等		資金の援助	取引の内容	設備の賃貸
					当社役員	当社従業員			
(連結子会社)		百万円		%	名	名			
キョクヨー秋津冷蔵株式会社	大阪府大阪市	80	冷蔵倉庫業	100.0	1	転籍 2 兼務 2	なし	当社及び子会社の製商品を保管	なし
極洋海運株式会社	東京都中央区	200	海上運送業	100.0	1	転籍 1 出向 2 兼務 2	長短貸付あり	—	なし
極洋商事株式会社	東京都港区	60	水産物・農畜産物等の買付販売	100.0	1	転籍 4 兼務 1	なし	当社及び子会社の製商品を販売し、又当社は商品を仕入れ	なし
極洋食品株式会社	宮城県塩釜市	100	冷凍食品・チルド食品の製造	100.0 (10.0)	1	転籍 2 出向 1 兼務 4	なし	当社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	当社は製造設備の一部を賃貸
極洋水産株式会社	静岡県焼津市	192	海外まき網漁業、かつお・まぐろの加工及び冷蔵倉庫業	100.0	1	転籍 2 出向 1 兼務 2	なし	当社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	当社は製造設備の一部を賃貸
キョクヨー総合サービス株式会社	東京都港区	10	保険代理店業	100.0	—	転籍 3 兼務 2	なし	当社及び子会社が保険関係業務等を委託	なし
極洋日配マリン株式会社 ※4	愛媛県南宇和郡愛南町	90	まぐろその他水産物の養殖・加工及び販売	50.0 (10.0)	1	出向 1 兼務 2	なし	—	なし
キョクヨーフーズ株式会社	愛媛県北宇和郡松野町	30	冷凍食品・チルド食品の製造	100.0	—	転籍 2 兼務 2	なし	当社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	なし
極洋フレッシュ株式会社	東京都江戸川区	90	まぐろその他水産物等の加工及び販売	100.0	1	転籍 2 兼務 2	短期貸付あり	当社及び子会社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	当社は製造設備の一部を賃貸
キョクヨーマリン愛媛株式会社	愛媛県南宇和郡愛南町	30	まぐろその他水産物の養殖・加工及び販売	100.0	1	転籍 1 兼務 2	短期貸付あり	当社は製品を仕入れ	当社は養殖設備の一部を賃貸
キョクヨーマリンファーム株式会社	高知県幡多郡大月町	30	まぐろその他水産物の養殖・加工及び販売	100.0 (16.7)	1	出向 1 兼務 3	なし	当社は製品を仕入れ	当社は養殖設備の一部を賃貸
エス・ティー・アイ株式会社	東京都港区	200	水産物・農畜産物等の輸入及び国内販売	100.0	1	転籍 2 兼務 2	短期貸付あり	当社及び子会社の製商品を販売	なし
海洋フーズ株式会社	茨城県神栖市	40	さけその他水産物等の加工及び販売	100.0	—	転籍 1 兼務 2	短期貸付あり	当社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	当社は製造設備の一部を賃貸
サポートフーズ株式会社 ※4	北海道小樽市	50	冷凍食品・チルド食品の製造	45.0	—	兼務 4	なし	当社及び子会社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	なし
株式会社ジョッキ	東京都練馬区	60	海産物珍味の製造及び販売	100.0	1	転籍 1 出向 1 兼務 1	なし	当社及び子会社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	なし

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関 係 内 容				
					役員の兼任等		資金の援助	取引の内容	設備の賃貸
					当社役員	当社従業員			
(連結子会社)		百万円		%	名	名			
Kyokuyo America Corporation	Seattle, Washington, U. S. A.	千米ドル 3,000	水産物等の買付販売	100.0	—	兼務 2	なし	当社及び子会社の製商品を販売し、又当社は商品を仕入れ	なし
K&U Enterprise Co., Ltd. ※ 4	Ampur Muang, Samutsakorn, Thailand	百万バツ 120	冷凍食品の製造及び販売	50.0	—	出向 2 兼務 3	なし	当社は原料を販売し、又当社及び子会社は製品を仕入れ	なし
青島極洋貿易有限公司	中国青島市	千米ドル 200	水産物等の買付販売	100.0	—	兼務 2	なし	当社は商品を販売し、又当社は商品を仕入れ	なし
Kyokuyo Europe B. V.	Luchthaven Schiphol, The Netherlands	千ユーロ 250	水産物等の買付販売	100.0	—	兼務 3	短期貸付あり	当社及び子会社の製商品を販売し、又当社は商品を仕入れ	なし
他7社									
(持分法適用関連会社)									
インテグレート・システム株式会社	東京都中央区	50	ソフトウェアの開発及び保守	35.0	—	転籍 2 兼務 1	なし	当社及び子会社のシステム関連の開発及び保守	なし
株式会社新東京フード	東京都港区	50	食品の卸売、加工及び輸出入	46.0	—	兼務 1	なし	当社及び子会社の製商品を販売	なし

- (注) 1. 特定子会社に該当するものではありません。
2. 上記連結子会社には、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
※ 4. 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため連結子会社としております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは企業理念として、人間尊重を経営の基本に、健康で心豊かな生活と食文化に貢献し、社会とともに成長することを目指しております。その実現のため、水産物を中心とした総合食品会社として成長するとともに、安心・安全な食品の供給と環境保全を経営の重点課題に掲げております。また、内部統制システムを整備し企業倫理の徹底、法令の遵守、情報の共有化を進めるとともに、的確な情報開示による透明度の高い事業運営を行うことにより企業価値を高め、社会に貢献してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

わが国経済は、デフレ脱却に向けた新政権の大胆な金融、財政、成長戦略のアナウンスメント効果から、徐々に明るさが見え始めてきております。しかし水産・食品業界を取り巻く環境は、日本人の魚離れが進むなか、少子高齢化による国内マーケットの縮小もあり販売競争はますます激化の一途を辿っております。加えて、海外から調達する水産原材料のコストは、資源管理強化による供給量の減少や最近の急激な円安などの影響を受け上昇傾向にあり、収益を圧迫する要因となりつつあります。一方消費者の低価格志向は根強いものの、ここへ来て価値観、ニーズの多様化を背景に、より安心・安全・便利でおいしい食品を求める動きが見られるようになり、新たなビジネスチャンスの到来となっております。

こうしたなか今年度当社グループは、中期経営計画『パワーアップキョクヨー2015』（2012年度～2014年度）の2年目を迎えます。『加工戦略』『グローバル戦略』を更に深化させ、グループ会社間の相乗効果を最大限に発揮するべく『シナジー戦略』を加えた3つを基本方針とし、来年度の最終目標達成に向けて取り組んでまいります。

各部門の課題と施策は次の通りであります。

水産商事セグメントにおいては、これまで培ってきた水産物についての豊富な経験と国内外サプライヤーとの持続的な関係強化により、質の高い水産物の安定的な供給を維持してまいります。また安心・安全な商品の開発を徹底して推し進め、お客様のニーズを的確に捉えた高付加価値製品の取り扱いを高めてまいります。更に欧米・東南アジアの海外現地法人のネットワーク化により三国間貿易の取り組みを強化し、海外マーケットの深耕を図るなどして、資源調達力及びグループ内の協業体制の強化を図ります。

冷凍食品セグメントにおいては、業務用にとどまらず市販商品分野への本格参入を目指して商品開発を進めるとともに、常温食品を含む市販向け新ブランドを立ち上げ、更なる事業フィールドの拡大を目指します。また当社の強みである寿司関連事業の強化を図るため、国内外における生産体制強化及び海外展開を進めている取引先との連携強化に取り組んでまいります。同時に加熱用商品の拡充や価格訴求品の投入により、市場の確保を進めてまいります。

常温食品セグメントにおいては、国内外の加工拠点の確保に努め、その上で、海外まき網事業にて漁獲した原料から一貫生産している鰹缶詰や、大手量販店・コンビニのPBも含めた特色のある商品の拡販を進めてまいります。珍味加工事業においては、当社の強みを生かした幅広い製品アイテムの拡充を図り、プレゼンスを高めてまいります。

物流サービスセグメントにおいては、冷蔵倉庫事業において取引先のニーズに的確に応える体制を構築するとともに、一層の営業力強化を推進してまいります。冷蔵運搬船事業は今後もなお一層の経費削減に努めるとともに、船隊のオペレーション効率を上げ、長期契約の獲得に向けて取り組んでまいります。

鰹・鮪セグメントにおいては、漁獲、養殖、国内外における買付から加工、販売まで一貫した体制のもと収益安定化を図ります。海外まき網事業では、漁場の確保と操業効率の向上、高付加価値製品の生産に努めてまいります。本鮪の養殖事業は順調に推移しているものの、天然種苗確保に対する規制は今後益々厳しくなると想定されますので、本鮪はじめ水産物の完全養殖に向けた研究を一層進め、ノウハウの蓄積に努めてまいります。国内外における買付では、国際的な資源管理が強化されるなか永年に亘り取引実績のある仕入先との信頼関係を礎に、今後とも良質な原料の調達を図ってまいります。加工及び販売面では高付加価値商品の開発に努めるとともに、在庫管理の更なる強化により、収益の安定化を図ってまいります。

管理面につきましては、当社の企業理念、行動指針に基づき、企業倫理、法令遵守などのコンプライアンス体制の強化を推進してまいります。また、全社的な物流業務の改善・改革、在庫の管理強化によるコスト削減などの効率的運営を進めてまいります。さらに、自己資本比率の向上、キャッシュ・フローの改善、有利子負債やリスク資産の削減などによって財務体質の強化に取り組むとともに、環境に配慮した経営の徹底、災害時に事業を早期復旧し継続できる体制の整備を進めてまいります。

以上により、消費者に安心・安全な食品を提供し続けることを責務とし、安定的な収益の確保及び財務体質の改善を推進することによって、企業価値の向上と社会貢献を図ってまいりますので、なお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 目標とする経営指標

当社グループにおける中期的な連結経営指標の目標は自己資本当期純利益率10%、自己資本比率30%、有利子負債資本倍率2倍以内を目標としております。なお当期(平成25年3月期)実績は自己資本当期純利益率が7.2%、自己資本比率が22.1%、有利子負債資本倍率が2.3倍でした。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,496	3,888
受取手形及び売掛金	23,722	22,579
リース投資資産	935	825
商品及び製品	29,790	27,426
仕掛品	1,098	1,342
原材料及び貯蔵品	2,867	3,538
繰延税金資産	514	587
その他	2,445	2,306
貸倒引当金	△45	△26
流動資産合計	64,824	62,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,552	3,450
機械装置及び運搬具（純額）	1,145	1,073
船舶（純額）	1,881	1,460
土地	3,780	3,878
リース資産（純額）	922	1,115
建設仮勘定	0	2
その他（純額）	291	301
有形固定資産合計	11,574	11,281
無形固定資産		
のれん	318	196
リース資産	13	20
その他	398	358
無形固定資産合計	730	575
投資その他の資産		
投資有価証券	4,226	5,185
繰延税金資産	2,937	2,963
その他	664	782
貸倒引当金	△20	△11
投資その他の資産合計	7,807	8,920
固定資産合計	20,113	20,778
資産合計	84,937	83,245

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,913	7,183
短期借入金	39,205	23,191
コマーシャル・ペーパー	5,000	10,000
リース債務	184	201
未払法人税等	887	1,288
賞与引当金	738	707
役員賞与引当金	11	14
その他	5,788	6,758
流動負債合計	58,730	49,345
固定負債		
長期借入金	2,797	8,153
リース債務	391	826
退職給付引当金	5,155	5,832
特別修繕引当金	71	98
役員退職慰労引当金	6	—
長期末払金	342	233
資産除去債務	50	51
その他	179	20
固定負債合計	8,995	15,216
負債合計	67,725	64,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,664	5,664
資本剰余金	749	749
利益剰余金	12,017	12,846
自己株式	△747	△747
株主資本合計	17,683	18,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△669	△113
繰延ヘッジ損益	61	142
為替換算調整勘定	△109	△104
その他の包括利益累計額合計	△717	△75
少数株主持分	246	245
純資産合計	17,212	18,683
負債純資産合計	84,937	83,245

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	181,885	178,046
売上原価	※1, ※4 162,411	※1, ※4 157,186
売上総利益	19,474	20,859
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 11,745	※2 12,264
一般管理費	※3, ※4 6,092	※3, ※4 6,270
販売費及び一般管理費合計	17,838	18,535
営業利益	1,636	2,324
営業外収益		
受取利息	77	68
受取配当金	95	108
持分法による投資利益	—	3
補助金収入	85	135
為替差益	118	—
その他	197	207
営業外収益合計	574	522
営業外費用		
支払利息	419	376
為替差損	—	169
その他	83	38
営業外費用合計	503	584
経常利益	1,707	2,262
特別利益		
固定資産処分益	※5 148	※5 172
投資有価証券売却益	1	1
国庫補助金	—	30
その他	3	—
特別利益合計	153	205
特別損失		
固定資産処分損	※6 5	※6 12
投資有価証券評価損	12	45
投資有価証券売却損	0	0
その他	0	3
特別損失合計	19	62
税金等調整前当期純利益	1,842	2,405
法人税、住民税及び事業税	1,446	1,581
法人税等調整額	△62	△441
法人税等合計	1,383	1,139
少数株主損益調整前当期純利益	458	1,265
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	35	△3
当期純利益	423	1,269

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	35	△3
少数株主損益調整前当期純利益	458	1,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71	556
繰延ヘッジ損益	△21	80
為替換算調整勘定	△112	△13
その他の包括利益合計	※7, ※8 △62	※7, ※8 623
包括利益	395	1,889
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	412	1,911
少数株主に係る包括利益	△16	△22

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,664	5,664
当期末残高	5,664	5,664
資本剰余金		
当期首残高	749	749
当期末残高	749	749
利益剰余金		
当期首残高	12,119	12,017
当期変動額		
剰余金の配当	△525	△525
当期純利益	423	1,269
持分法の適用範囲の変動	—	85
当期変動額合計	△102	829
当期末残高	12,017	12,846
自己株式		
当期首残高	△747	△747
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△747	△747
株主資本合計		
当期首残高	17,785	17,683
当期変動額		
剰余金の配当	△525	△525
当期純利益	423	1,269
自己株式の取得	△0	△0
持分法の適用範囲の変動	—	85
当期変動額合計	△102	829
当期末残高	17,683	18,512

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△742	△669
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72	556
当期変動額合計	72	556
当期末残高	△669	△113
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	83	61
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21	80
当期変動額合計	△21	80
当期末残高	61	142
為替換算調整勘定		
当期首残高	△48	△109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61	5
当期変動額合計	△61	5
当期末残高	△109	△104
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△707	△717
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10	642
当期変動額合計	△10	642
当期末残高	△717	△75
少数株主持分		
当期首残高	477	246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△230	△0
当期変動額合計	△230	△0
当期末残高	246	245
純資産合計		
当期首残高	17,555	17,212
当期変動額		
剰余金の配当	△525	△525
当期純利益	423	1,269
自己株式の取得	△0	△0
持分法の適用範囲の変動	—	85
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△241	642
当期変動額合計	△343	1,471
当期末残高	17,212	18,683

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,842	2,405
減価償却費	1,873	1,692
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△30
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26	△17
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	806	674
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△3	27
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7	△6
受取利息及び受取配当金	△173	△176
支払利息	419	376
投資有価証券評価損益 (△は益)	12	45
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△0
固定資産処分損益 (△は益)	△142	△160
リース投資資産の増減額 (△は増加)	110	110
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,881	1,081
その他の債権の増減額 (△は増加)	△21	62
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,188	1,668
その他の投資増減額 (△は増加)	31	△140
仕入債務の増減額 (△は減少)	240	21
その他	628	1,079
小計	△3,420	8,715
利息及び配当金の受取額	174	174
利息の支払額	△422	△356
法人税等の支払額	△1,628	△1,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,297	7,384
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,144	△959
固定資産の売却による収入	216	333
投資有価証券の取得による支出	△12	△32
投資有価証券の売却による収入	19	1
貸付けによる支出	△968	△851
貸付金の回収による収入	1,142	965
子会社株式の取得による支出	△252	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△10
その他	△8	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,006	△469

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,365	△16,247
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	5,000	5,000
長期借入れによる収入	40	6,410
長期借入金の返済による支出	△1,011	△865
少数株主からの払込みによる収入	—	45
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△525	△525
リース債務の返済による支出	△417	△416
その他	△16	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,434	△6,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	70
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	116	370
現金及び現金同等物の期首残高	3,322	3,438
現金及び現金同等物の期末残高	3,438	3,809

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 26社

なお、新たに設立した極洋日配マリン㈱を連結範囲に含めております。

また、株式の一部売却による持分の減少により関連会社となったため、㈱新東京フードを連結の範囲から除外し、持分法の適用範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

2社

会社等の名称

㈱新東京フード、インテグレート・システム㈱

なお、㈱新東京フードは、株式の一部売却による持分の減少により関連会社となったため、持分法の適用範囲に含めております。

また、インテグレート・システム㈱は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

KAPPA CREATE KOREA Co., Ltd.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社に対する投資については、連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Kyokuyo America Corporation、K&U Enterprise Co., Ltd.、青島極洋貿易有限公司、Kyokuyo Europe B.V. 他3社の決算日は12月末日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までに生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

商品及び製品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

全ての建物、親会社の賃貸事業用資産及び在外連結子会社は定額法によっております。また、物流サービス事業の船舶は定額法によっております。その他は主として定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 13～31年

機械装置及び運搬具 5～13年

船 舶 3～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

a 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。

b 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異（3,949百万円）は15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤ 特別修繕引当金

船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては、振当処理によっております。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の対象となる取引については、特例処理を適用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建金銭債権債務
通貨オプション取引	借入金
金利スワップ取引	借入金の利息

③ ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

既に経過した期間についてのヘッジ対象とヘッジ手段との時価またはキャッシュ・フロー変動額を比較する方法によっております。ただし、振当処理を採用している為替予約取引及び通貨オプション取引、並びに特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年又は10年の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	61百万円	135百万円

※2 販売費のうち主要な費目は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
発送費及び配達費	3,003百万円	3,282百万円
販売員給与手当	2,074 "	2,128 "
退職給付費用	863 "	815 "
賞与引当金繰入額	341 "	339 "
貸倒引当金繰入額	7 "	1 "

※3 一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
事務員給与手当	1,826百万円	1,862百万円
退職給付費用	427 "	428 "
賞与引当金繰入額	235 "	242 "
役員退職慰労引当金繰入額	13 "	— "
役員賞与引当金繰入額	11 "	16 "

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	273百万円	290百万円

※5 固定資産処分益の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
有形リース資産（売却）	0百万円	161百万円
船舶（売却）	146 "	9 "

※6 固定資産処分損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物（除却）	0百万円	8百万円
機械装置及び運搬具（除却）	2 "	2 "

※7 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	210百万円	803百万円
組替調整額	0 "	45 "
計	210百万円	848百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△39百万円	130百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△112百万円	△13百万円
税効果調整前合計	58百万円	965百万円
税効果額	△121 "	△341 "
その他の包括利益合計	△62百万円	623百万円

※ 8 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	210百万円	848百万円
税効果額	△139 "	△292 "
税効果調整後	71百万円	556百万円
繰延ヘッジ損益		
税効果調整前	△39百万円	130百万円
税効果額	17 "	△49 "
税効果調整後	△21百万円	80百万円
為替換算調整勘定		
税効果調整前	△112百万円	△13百万円
税効果額	— "	— "
税効果調整後	△112百万円	△13百万円
その他の包括利益合計		
税効果調整前	58百万円	965百万円
税効果額	△121 "	△341 "
税効果調整後	△62百万円	623百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
固定資産未実現利益	586百万円	515百万円
退職給付引当金	1,875 "	2,154 "
賞与引当金	277 "	268 "
商製品評価損	49 "	76 "
繰越欠損金	648 "	839 "
役員退職慰労引当金	79 "	77 "
減損損失累計額	35 "	41 "
その他有価証券評価差額金	363 "	67 "
その他	428 "	608 "
繰延税金資産小計	4,345百万円	4,652百万円
評価性引当額	△853 "	△973 "
繰延税金資産合計	3,491百万円	3,678百万円
繰延税金負債		
その他	39 "	126 "
繰延税金負債合計	39 "	126 "
繰延税金資産の純額	3,452百万円	3,551百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	514百万円	587百万円
固定資産—繰延税金資産	2,937 "	2,963 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0 "	4.1 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7 "	△0.8 "
住民税均等割額	1.7 "	1.3 "
海外子会社税率差異	△0.8 "	△1.5 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	12.0 "	— "
法人税繰戻還付税額	△1.3 "	— "
復興特別法人税分の税率差異	— "	△1.2 "
評価性引当額	20.2 "	7.0 "
その他	△1.7 "	0.5 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.1%	47.4%

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に「水産商事」、「冷凍食品」、「常温食品」、「物流サービス」、「鰹・鮪」、「その他」を報告セグメントとしております。

「水産商事」は、水産物の買付及び販売を行っております。

「冷凍食品」は、冷凍食品の製造及び販売を行っております。

「常温食品」は、缶詰・海産物珍味の製造及び販売を行っております。

「物流サービス」は、冷蔵倉庫業及び冷蔵運搬船による海上運送業を行っております。

「鰹・鮪」は、かつお・まぐろの漁獲、養殖、買付及び加工、販売を行っております。

「その他」は、保険代理店業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、報告セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鯉・鮪	その他	計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
売上高									
外部顧客への売上高	88,030	48,640	14,380	3,524	27,231	77	181,885	—	181,885
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,437	1,771	334	1,036	511	854	21,946	△21,946	—
計	105,468	50,412	14,715	4,561	27,743	931	203,832	△21,946	181,885
セグメント利益 又は損失（△）	1,371	546	230	△850	634	104	2,036	△400	1,636
セグメント資産	32,049	21,529	6,131	3,332	18,338	2,084	83,465	1,472	84,937
その他の項目									
減価償却費	70	437	83	336	785	0	1,713	174	1,887
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	105	440	51	64	518	0	1,180	160	1,341

（注）1. 調整額は以下の通りであります。

- ア. セグメント利益又は損失の調整額400百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用438百万円が含まれております。全社費用は主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- イ. セグメント資産の調整額1,472百万円は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- ウ. 減価償却費の調整額174百万円は、主に管理部門の電算機及びソフトウェアの償却額であります。
- エ. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整160百万円は、主に本社管理部門の設備投資であります。
- 2. セグメント利益又は損失は連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鯉・鮪	その他	計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
売上高									
外部顧客への売上高	81,247	50,566	15,490	3,435	27,238	67	178,046	—	178,046
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,665	3,064	159	1,021	950	854	24,714	△24,714	—
計	99,912	53,630	15,649	4,456	28,188	922	202,760	△24,714	178,046
セグメント利益 又は損失（△）	1,594	314	144	△324	900	101	2,731	△407	2,324
セグメント資産	32,279	20,595	6,261	4,127	16,257	1,705	81,227	2,018	83,245
その他の項目									
減価償却費	131	318	85	249	716	1	1,503	199	1,702
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	268	242	116	657	234	15	1,534	252	1,787

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- ア. セグメント利益又は損失の調整額407百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用569百万円が含まれております。全社費用は主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- イ. セグメント資産の調整額2,018百万円は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- ウ. 減価償却費の調整額199百万円は、主に管理部門の電算機及びソフトウェアの償却額であります。
- エ. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整252百万円は、主に本社管理部門の設備投資であります。
- 2. セグメント利益又は損失は連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

外部顧客への売上高を本邦以外に区分した金額が連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%未満であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上とならないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鰹・鮪	その他	全社・消去	合計
当期償却額	65	—	19	—	—	—	—	84
当期末残高	170	—	147	—	—	—	—	318

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鰹・鮪	その他	全社・消去	合計
当期償却額	65	—	22	—	—	—	—	87
当期末残高	72	—	124	—	—	—	—	196

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	161.52円	175.54円
1 株当たり当期純利益金額	4.03円	12.08円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
当期純利益(百万円)	423	1,269
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	423	1,269
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,034	105,034

3. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,212	18,683
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	246	245
(うち少数株主持分)	(246)	(245)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	16,965	18,437
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	105,034	105,034

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,363	1,694
受取手形	18	21
売掛金	23,669	23,777
商品及び製品	26,881	24,666
原材料及び貯蔵品	2	2
前渡金	273	427
前払費用	236	141
繰延税金資産	370	407
短期貸付金	2,327	3,041
未収入金	191	173
その他	121	256
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	55,446	54,599
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,442	1,441
構築物（純額）	161	166
機械及び装置（純額）	448	411
船舶（純額）	186	143
車両運搬具（純額）	1	2
工具、器具及び備品（純額）	208	227
土地	1,922	1,922
リース資産（純額）	89	91
建設仮勘定	—	1
有形固定資産合計	4,462	4,408
無形固定資産		
借地権	21	21
商標権	1	19
ソフトウェア	290	254
リース資産	10	5
その他	0	0
無形固定資産合計	324	301
投資その他の資産		
投資有価証券	3,878	4,692
関係会社株式	2,514	2,554
出資金	21	21
関係会社出資金	23	23
従業員に対する長期貸付金	12	10
関係会社長期貸付金	1,172	671
破産更生債権等	—	7
長期前払費用	7	19
関係会社長期未収入金	625	550
繰延税金資産	2,232	2,156
差入保証金	397	487
貸倒引当金	△3	△11
投資その他の資産合計	10,881	11,184
固定資産合計	15,667	15,893
資産合計	71,113	70,492

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,103	6,534
短期借入金	33,172	17,621
1年内返済予定の長期借入金	396	508
コマーシャル・ペーパー	5,000	10,000
リース債務	41	43
未払金	2,260	2,391
未払費用	567	789
未払法人税等	616	632
未払消費税等	304	268
預り金	3,024	4,504
賞与引当金	468	484
その他	7	7
流動負債合計	51,963	43,786
固定負債		
長期借入金	180	6,082
リース債務	67	55
長期未払金	204	204
退職給付引当金	4,826	5,495
資産除去債務	28	29
その他	21	21
固定負債合計	5,328	11,888
負債合計	57,291	55,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,664	5,664
資本剰余金		
資本準備金	742	742
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	749	749
利益剰余金		
利益準備金	673	673
その他利益剰余金		
別途積立金	1,560	1,560
繰越利益剰余金	6,656	6,937
利益剰余金合計	8,889	9,171
自己株式	△747	△747
株主資本合計	14,556	14,837
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△795	△162
繰延ヘッジ損益	61	142
評価・換算差額等合計	△733	△19
純資産合計	13,822	14,818
負債純資産合計	71,113	70,492

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高		
商品売上高	164,971	159,852
その他の売上高	766	758
売上高合計	165,737	160,610
売上原価		
商品期首たな卸高	24,501	26,881
その他の事業原価	766	769
当期商品仕入高	150,599	141,184
合計	175,868	168,835
商品期末たな卸高	26,881	24,666
売上原価合計	148,987	144,168
売上総利益	16,750	16,441
販売費及び一般管理費		
販売費	10,931	11,312
一般管理費	4,010	4,138
販売費及び一般管理費合計	14,941	15,451
営業利益	1,809	990
営業外収益		
受取利息	98	92
受取配当金	171	431
為替差益	31	76
雑収入	89	76
営業外収益合計	391	676
営業外費用		
支払利息	302	272
雑支出	17	2
営業外費用合計	319	274
経常利益	1,881	1,392
特別利益		
固定資産処分益	—	0
関係会社株式売却益	—	21
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	22
特別損失		
固定資産処分損	2	3
投資有価証券評価損	—	194
関係会社株式評価損	199	11
特別損失合計	202	209
税引前当期純利益	1,679	1,205
法人税、住民税及び事業税	1,088	758
法人税等調整額	△81	△359
法人税等合計	1,006	398
当期純利益	672	806

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,664	5,664
当期末残高	5,664	5,664
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	742	742
当期末残高	742	742
その他資本剰余金		
当期首残高	7	7
当期末残高	7	7
資本剰余金合計		
当期首残高	749	749
当期末残高	749	749
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	673	673
当期末残高	673	673
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,560	1,560
当期末残高	1,560	1,560
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,508	6,656
当期変動額		
剰余金の配当	△525	△525
当期純利益	672	806
当期変動額合計	147	281
当期末残高	6,656	6,937
利益剰余金合計		
当期首残高	8,742	8,889
当期変動額		
剰余金の配当	△525	△525
当期純利益	672	806
当期変動額合計	147	281
当期末残高	8,889	9,171
自己株式		
当期首残高	△747	△747
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△747	△747

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	14,408	14,556
当期変動額		
剰余金の配当	△525	△525
当期純利益	672	806
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	147	281
当期末残高	14,556	14,837
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△856	△795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61	632
当期変動額合計	61	632
当期末残高	△795	△162
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	83	61
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21	80
当期変動額合計	△21	80
当期末残高	61	142
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△773	△733
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	713
当期変動額合計	39	713
当期末残高	△733	△19
純資産合計		
当期首残高	13,635	13,822
当期変動額		
剰余金の配当	△525	△525
当期純利益	672	806
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	713
当期変動額合計	186	995
当期末残高	13,822	14,818

6. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の異動

平成25年4月26日に開示済みです。